# 土木工事標準積算基準書(電気・機械編) 新旧対照表

※1 主な改定部分を掲載しています。

※2 本表は、県のホームページに掲載しています。

( <a href="https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m2t/cnt/f4317/p12743.html">https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m2t/cnt/f4317/p12743.html</a>)

令和7年7月1日

神奈川県 県土整備局

# 

第3章 電気設備

## 土木工事標準積算基準書(電気通信編) 新旧対照表

旧 令和6年度版	新(改正)	改定主旨・根拠
第3章 電気設備	第3章 電気設備	
第2節 電源設備工         ② 無停電電源設備設置工       VIII-3-28         1 適用範囲       VIII-3-28         2 施工概要       VIII-3-28         3 標準歩掛       VIII-3-28         3-1 無停電電源装置接付       VIII-3-28         3-2 無停電電源装置       VIII-3-28         3-3 小容量無停電電源装置       VIII-3-28         3-4 蓄電池据付       VIII-3-29	第2節 電源設備工  ② 無停電電源設備設置工・・・・ VIII-3-28  1 適用範囲 VIII-3-28  2 施工概要 VIII-3-28  3 標準歩掛 VIII-3-28  3-1 無停電電源装置据付・ VIII-3-28  3-2 無停電電源装置 VIII-3-28  3-3 小容量無停電電源装置  VIII-3-28  3-4 屋外用無停電電源装置  VIII-3-28  3-5 蓄電池据付・ VIII-3-29	屋外用無停電電源装置据付・調整を追加

## 旧 令和6年度版

第2節 電源設備工

## 第2節 電源設備工

新(改正)

#### ② 無停電電源設備設置工

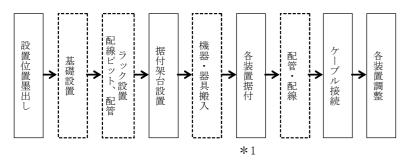
#### 1 適用範囲

本資料は、無停電電源装置等の設置を行う無停電電源設備設置工に適用する。

#### 2 施工概要

施工フロー

本歩掛が対象としているのは、実線部分のみである。



\*1は、盤間配線を含む。

#### 3 標準歩掛

#### 3-1 無停電電源装置据付

作業種別	細別規格	単 位	技術者	電工	普通作業員	摘要
無停電電源装置据付	7.5kVA 以上	台	0.5	1.5	1.0	
蓄 電 池 盤 据 付		面	0.5	1.0	1.0	

- (注) 1. 無停電電源装置には、入出力盤を含むものとする。
  - 2. 蓄電池盤据付には、蓄電池据付を含む。

#### 3-2 無停電電源装置調整

作業種別	細別規格	単位	技 術 者	技 術 員	摘要
無停電電源装置調整	7.5kVA 以上	台	0.5	0.5	

#### ② 無停電電源設備設置工

#### 1 適用範囲

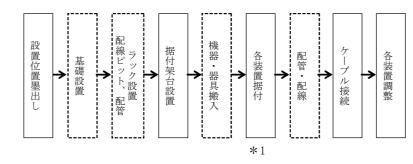
本資料は、無停電電源装置等の設置を行う無停電電源設備設置工に適用する。

#### 2 施工概要

施工フロー

本歩掛が対象としているのは、実線部分のみである。

改定主旨・根拠



\*1は、盤間配線を含む。

#### 3 標準歩掛

#### 3-1 無停電電源装置据付

作業種別	細別規格	単 位	技術者	電工	普通作業員	摘要
無停電電源装置据付	7.5kVA以上	台	0.5	1.5	1.0	
蓄 電 池 盤 据 付		面	0.5	1.0	1.0	

- (注) 1. 無停電電源装置には、入出力盤を含むものとする。
  - 2. 蓄電池盤据付には、蓄電池据付を含む。

#### 3-2 無停電電源装置調整

作 業 種 別	細別規格	単 位	技術者	技 術 員	摘要
無停電電源装置調整	7.5kVA 以上	台	0. 5	0.5	

## 土木工事標準積算基準書(電気通信編) 新旧対照表

#### 3-3 小容量無停電電源装置据付·調整

作業種別	細別規格	単 位	技 術 者	技 術 員	電工	摘要
小 容 量						
無停電電源装置	5kVA 以下	台	0. 5	0.5	0.5	
据付 • 調整						

旧 令和6年度版

## 3-4 屋外用無停電電源装置据付・調整

3-3 小容量無停電電源装置据付·調整

作 業 種 別

小 容 量

無停電電源装置

据付 · 調整

作業種別	細別規格	単位	技術者	技術員	電工	トラッククレーン 賃料 (日)	摘要
屋外用無停電電源装置 据付・調整	1kVA以上	台	0.5	0.5	0.7	0. 13	

新(改正)

技 術 者

0.5

技術員

電 工

0.5

摘 要

単 位

(注) 1. トラッククレーンは、4.8t~4.9t 吊りを標準とする。

細別規格

5kVA 以下

#### 3-4 蓄電池据付

11	作業種 別	<u> </u>	細別規格	単 位	技術員	電工	普通作業員	摘要
			50Ah 以下	10 セル	0.17	0. 23	0.17	
			100Ah 以下	10 セル	0.21	0.28	0.21	
			200Ah 以下	10 セル	0. 28	0.37	0.28	
			300Ah 以下	10 セル	0.34	0.45	0.34	
			400Ah 以下	10 セル	0.40	0.53	0.40	
蓄	電	池	500Ah 以下	10 セル	0.47	0.62	0.47	
			600Ah 以下	10 セル	0.52	0.69	0.52	
			700Ah 以下	10 セル	0.57	0.76	0.57	
			800Ah 以下	10 セル	0.62	0.83	0.62	
			900Ah 以下	10 セル	0.67	0.89	0.67	
			1,000Ah 以下	10 セル	0.72	0.96	0.72	

- (注) 1. 本歩掛は、アルカリ蓄電池、鉛蓄電池 10 セル当りに適用する。
  - 2. 架台の据付けを含むものとする。
  - 3. 同室内での整流器間の配線を含むものとする。

#### 3-5 蓄電池据付

	作業種!	別	細別規格	単 位	技術員	電工	普通作業員	摘要
			50Ah 以下	10 セル	0.17	0. 23	0. 17	
			100Ah 以下	10 セル	0. 21	0. 28	0. 21	
			200Ah 以下	10 セル	0. 28	0. 37	0. 28	
			300Ah 以下	10 セル	0. 34	0. 45	0. 34	
			400Ah 以下	10 セル	0.40	0.53	0.40	
蓄	電	池	500Ah 以下	10 セル	0.47	0.62	0.47	
			600Ah 以下	10 セル	0.52	0.69	0. 52	
			700Ah 以下	10 セル	0. 57	0.76	0. 57	
			800Ah 以下	10 セル	0.62	0.83	0.62	
			900Ah 以下	10 セル	0. 67	0.89	0. 67	
			1,000Ah 以下	10 セル	0.72	0.96	0.72	

- (注) 1. 本歩掛は、アルカリ蓄電池、鉛蓄電池 10 セル当りに適用する。
  - 2. 架台の据付けを含むものとする。
  - 3. 同室内での整流器間の配線を含むものとする。

試行基準から本基準 への移行に伴い、屋外 用無停電電源装置据 付・調整を追加

改定主旨・根拠

土木工事標準積算基準書 (機械編)

第区編 機械設備

第1章 一般共通

備

考

現行

(つづき)

改正

(つづき)

			(つづき)
	区 分	輸 送 費 [円]	「x」の定義
揚排水ポンプ	固定機場 水中ポンプ ( φ 400以上)	$y = 50.7 \times D + 104,000$	
設備	水中ポンプ (φ400未満)	「道路排水設備」に準ずる。	
	除塵設備	$y = 52.0 x \times D + 145,000$	
ダム施工機械設	\$備	「ダム用水門」、「放流設備」、「制水設備」、 「放流管」、「取水設備」に準ずる。	
トンネル換気 設備	ジェットファン・ ブースタファン	$y = 91.4 x \times D + 124,000$	
トンネル非常 施設	用消火設備	$y = 73.9 x \times D + 170,000$	
消融雪設備	消雪設備 (散・送水管) 消雪設備 (ケーシング管・スト レーナ・揚水管) 融雪設備	_	対象設備質量[t] (適用範囲: 100 <x×d)< td=""></x×d)<>
道路排水設備 (φ400未満の	揚排水ポンプ含む)	$y = 84.6 x \times D + 103,000$	
共同溝付帯設備		$y = 215 x \times D + 69,000$	
駐車場設備		_	
車両重量計設備	重量計	_	
中凹里里可放佣	軸重計	$y = 75.1 x \times D + 140,000$	
道路用昇降設備		_	
	昇降設備 (エレベーター)	_	
ダム管理設備	流木止設備 係船設備	$y = 52.9 x \times D + 199,000$	
遠方監視操作制御設備		$y = 22.8 \times D + 99,000$	
鋼製付属設備		$y = 33.6 x \times D + 46,000$	
(注) 1 輪	送費「円」の質定式にお	いて 「x」は「xの定義」によろものと	· ] _ 「D]

- (注) 1. 輸送費[円]の算定式において、「x」は「xの定義」によるものとし、[D]は想定輸 送距離 [km]、「対象設備質量」は輸送品の質量 [t]とする。 なお、輸送費[円]は、1,000円未満を切り捨てるものとする。
  - 2. 各算定式は、「据付製品の現場までの輸送」、「整備を行う工場への輸送」、「処分場ま での輸送」を各々算出するものとする。
  - 3.  $0 < x \times D \le 100$  の場合は、表 -2 により算出するものとする。
  - 4. 「鋼製付属設備」の算定式は、鋼製付属設備単独の工事に適用するものとする。
  - 5. 修繕工事で全面取替の工事の場合、撤去は、表-1及び表-2修繕工事輸送費にて算出を 行うものとするが、設置においては、表-1・5新設工事輸送費にて算出を行うものとする。
  - 6. 算定式が設定されていない工種については、別途積上げるものとする。
  - 7. 新設工事において、分割発注する場合は本歩掛を準用出来るものとする。ただし、ダム用 水門設備、ダム施工機械設備、遠方監視操作制御設備は除く。

			( ) ) ( )
	区分	輸 送 費 [円]	「x」の定義
揚排水ポンプ	固定機場 水中ポンプ ( φ 400以上)	$y = 50.7 x \times D + 104,000$	
設備	水中ポンプ ( φ 400未満)	「道路排水設備」に準ずる。	
	除塵設備	$y = 52.0 x \times D + 145,000$	
ダム施工機械設	· bdf	「ダム用水門」、「放流設備」、「制水設備」、 「放流管」、「取水設備」に準ずる。	
トンネル換気 設備	ジェットファン・ ブースタファン	$y = 91.4 x \times D + 124,000$	
トンネル非常 施設	消火設備	$y = 73.9 x \times D + 170,000$	
消融雪設備	消雪設備 (散・送水管) 消雪設備 (ケーシング管・スト レーナ・揚水管) 融雪設備	_	対象設備質量[t] (適用範囲: 100< x × D)
道路排水設備 ( φ 400未満の	揚排水ポンプ含む)	$y = 84.6 x \times D + 103,000$	
共同溝付帯設備	Ä	$y = 215 x \times D + 69,000$	
駐車場設備		_	
古工手 見引 九 世	重量計	-	
車両重量計設備	軸重計	$y = 75.1 x \times D + 140,000$	
道路用昇降設備	Ä	_	
	昇降設備 (エレベーター)	_	
ダム管理設備	流木止設備	$y = 52.9 \times D + 199,000$	
	1徐船設佣		
遠方監視操作制	係船設備  御設備	$y = 22.8 \times D + 99,000$	

- (注) 1. 輸送費 [円] の算定式において、[x] は [x] の定義」によるものとし、[D] は想定輸 送距離[km]、「対象設備質量」は輸送品の質量[t]とする。 なお、輸送費[円]は、1,000円未満を切り捨てるものとする。
  - 2. 各算定式は、「据付製品の現場までの輸送」、「整備を行う工場への輸送」、「処分場ま での輸送」を各々算出するものとする。
  - 3.  $0 < x \times D \le 100$  の場合は、表 -2 により算出するものとする。
  - 4. 「鋼製付属設備」の算定式は、鋼製付属設備単独の工事に適用するものとする。
  - 5. 修繕工事で全面取替の工事の場合、「処分場までの輸送」は、表−1及び表−2修繕工事 | 修正 輸送費にて算出を行うものとするが、設置においては、表-1・5新設工事輸送費にて算出 を行うものとする。
  - 6. 算定式が設定されていない工種については、別途積上げるものとする。
  - 7. 新設工事において、分割発注する場合は本歩掛を準用出来るものとする。ただし、ダム用 水門設備、ダム施工機械設備、遠方監視操作制御設備は除く。

表-2 修繕工事輸送費(沖縄・離島を除く)

現 行

本歩掛の適用範囲は、0< x × D≤100 とする。

区 分	輸 送 費 [円]	「x」の定義
全工種 (0< x × D ≦100の場合)	$y = 693 x \times D + 11,352$	対象設備質量 [ t ] (適用範囲:0< x × D ≤ 100)

- (注) 1. 輸送費 [円] の算定式において、「x」は「xの定義」によるものとし、[D] は想 定輸送距離「km」、「対象設備質量」は輸送品の質量「t]とする。 なお、輸送費「円」は1,000円未満を切り捨てるものとする。
  - 2. 上記算定式は、「据付製品の現場までの輸送」、「整備を行う工場への輸送」、「処 分場までの輸送」を各々算出するものとする。
  - 3. 修繕工事で全面取替の工事の場合、撤去は、表-1及び表-2修繕工事輸送費にて算 出を行うものとするが、設置においては、表-1・5新設工事輸送費にて算出を行うも のとする。

#### (2) 材料費

- 1) 据付材料費の算出対象労務費は、積雪寒冷地補正等は行わないものとする。
- 2) 生コンクリート、電線、電線管等を土木工事あるいは、電気工事歩掛により積算する場 合の材料割増及び補助材料費は当該工事歩掛による。

ただし、機械設備の据付工数に含まれる電気配線等については、据付直接材料費として 計上し、雑材料は、当該設備の補助材料費率をもって算出する。

なお、機側操作盤以降の電気配線及び配管について、各工種区分で率計上の場合は積上 計上不要である。

#### (3) 直接労務費

機械設備据付工の定義は、下記のとおりとする。

現場において機械設備の据付けに従事する者で機械設備の現場据付について相当程度の 技能を有し、主として次に掲げる作業について主体的業務を行う労務者。

なお、現場代理人もしくは主任技術者(監理技術者)としての業務を行う労働者、補助的 作業及び配管・配線等に従事する現地採用の労働者、途装に従事する労働者は除く。

- a. 据付基準線の芯出し罫書き
- b. 据付用架台等の仮設物設置
- c. 各機器の搬入及び吊り込み・固定
- d. 部材の溶接
- e. 溶接材の歪み等の矯正
- f. 溶接部の仕上げ加工
- g. ライナー等による据付調整及びボルト等による個々の機器の固定
- h. 機器の更新、部品交換等に伴う既設品の取外し、現場搬出、積込み
- i. 個々の機器等の接続及び各種調整
- j. 機械設備における総合試運転調整
- k. 各据付工程における段取り

#### 2-2 間接工事費

- (1) 共通仮設費
  - 1) 鋼製付属設備を単独で発注する場合の共通仮設費率は、原則として主体となる設備の工 種区分を適用するものとする。
  - 2) 塗替塗装の場合は、塗装対象設備に該当する工種の率を適用する。
  - 3) 河川浄化設備の共通仮設費率は、揚排水ポンプ設備の率に準ずる。
- (2) 現場管理費
  - 1) 鋼製付属設備を単独で発注する場合の現場管理費率は、原則として主体となる設備の工 種区分を適用するものとする。
  - 2) 塗替塗装の場合は、塗装対象設備に該当する工種の率を適用する。

改正

備 考

IX - 1 - 36

頁

表-2 修繕工事輸送費(沖縄・離島を除く)

本歩掛の適用範囲は、0< x × D≤100 とする。

区分	輸 送 費 [円]	「x」の定義
全工種 (0< x × D ≤ 100の場合)	$y = 693 x \times D + 11,352$	対象設備質量 [ t ] (適用範囲:0< x × D ≤ 100)

- (注) 1. 輸送費 [円] の算定式において、「x」は「xの定義」によるものとし、[D] は想 定輸送距離「km」、「対象設備質量」は輸送品の質量「t]とする。 なお、輸送費「円」は1,000円未満を切り捨てるものとする。
  - 2. 上記算定式は、「据付製品の現場までの輸送」、「整備を行う工場への輸送」、「処 分場までの輸送」を各々算出するものとする。
  - 3. 修繕工事で全面取替の工事の場合、「処分場までの輸送」は、表−1及び表−2修繕 | 修正 工事輸送費にて算出を行うものとするが、設置においては、表-1・5新設工事輸送費 にて算出を行うものとする。

#### (2) 材料費

- 1) 据付材料費の算出対象労務費は、補正前(積雪寒冷地補正、夜間割増等)の労務費とす | 修正
- 2) 牛コンクリート、電線、電線管等を十木工事あるいは、電気工事歩掛により積算する場 合の材料割増及び補助材料費は当該工事歩掛による。

ただし、機械設備の据付工数に含まれる電気配線等については、据付直接材料費として 計上し、雑材料は、当該設備の補助材料費率をもって算出する。

なお、機側操作盤以降の電気配線及び配管について、各工種区分で率計上の場合は積上 | 修正 げ計上不要である。

現行のとおり

第2章 水門設備

土木工事標準積算基準書	(機械編)	新旧対照表
-------------	-------	-------

現行

備 考

頁

IX - 2 - 18

#### 3-4 試運転費

試運転工数は、据付工数に含まれているので計上しないものとする。

#### 3-5 直接経費

- (1) 二次コンクリート及び型枠費
  - 二次コンクリート及び型枠費の積算は、次式による。
    - 二次コンクリート及び型枠費(円/式)

= 据付労務費(円/式)×二次コンクリート及び型枠費率(%)

据付労務費(P/式) = 職種別据付工数(L/式)×職種別賃金(P/L)

据付労務費:表-2・14標準据付工数で算出される職種別労務費の合計である。 なお、二次コンクリート及び型枠費率は、表-2・21による。

表-2・21 二次コンクリート及び型枠費率

(%)

	区分	二次コンクリート及び型枠費率
小形水門	プレートカ゛ータ゛構造ローラ・スライト゛ケ゛ート (三方水密・四方水密)	7

- (注) 1. 二次コンクリート及び型枠費に含む内容は、コンクリート打設、型枠、養生である。 コンクリートはつり、仮設足場等が必要な場合は、別途積上げるものとする。
  - 2. 化粧及び円形型枠を使用する場合は、別途積上げるものとする。

#### 現行のとおり

改正

#### 3-5 直接経費

- (1) 二次コンクリート及び型枠費
  - 1) 材料費

コンクリート及び型枠等の材料を積上げ計上するものとする。

2) 施工工数

施工工数は、次式による。

 $Y(A/式) = y(A/P) \times P(M)$ 

Y:設備 n 門当りの施工工数(人/式)

y:設備1門当りの標準施工工数(人/門)

なお、標準施工工数は、表-2・21のとおりとする。

#### 表-2・21 二次コンクリート及び型枠標準施工工数

職種別構成割合(%) 十木一般 普通 世話役 作業員 70 30

- 標準施工工数 区 分 摘要 (人/門) プレートガーダ、構造 x:コンクリート y = 1.96 x + 3.28ローラ・スライト゛ケ゛ート 水門 打設量 (m³) (三方水密・四方水密)
- (注) 1.標準施工工数の範囲は、二次コンクリートの打設・一般養生、一般型枠の製作・加工・ 組立・設置・解体・撤去までとし、コンクリートのはつりや仮設足場等が必要な場合は別 途積上げるものとする。
  - 2. コンクリートの特殊養生が必要な場合や、化粧及び円形型枠を使用する場合は、別途積 上げるものとする。
  - 3. 中・大形水門、堰、及び起伏堰については、必要な工数を別途積上げるものとする。

#### 3) 機械経費

現場条件に応じて、必要な機械器具を積上げ計上するものとする。

修正

第4章 揚排水ポンプ設備

備

修正

考

現 行

2) 付帯設備据付材料

付帯設備据付材料費の積算は、次式による。

付帯設備据付材料費(円)=付帯設備据付労務費(円)×付帯設備据付材料費率(%)

なお、職種別構成割合は、表 $-4\cdot29$ のとおりとする。また、付帯設備据付材料費率は、表 $-4\cdot27$ による。

付帯設備据付労務費は、据付対象設備の据付けに従事する機械設備据付工・普通作業員・電工の労務費をいい、別途計上される土木工事、電気工事費中の労務費は対象にしない。

表-4・27 付帯設備据付材料費率

(%)

付帯設備種別 付帯設備据付材		付帯設備据付材料費率	適用条件	備考
	電 動 機	$y = 395.50 \text{kW}^{-0.4313}$	kW≦ 5,000	
受変電設備	ディーゼルエンジン ガスタービンエンジン	$y = 376.19 \text{kW}^{-0.3659}$	kW≦10,000	kW:原動機出力
天井クレーン設	備	1.0		_

- (注) 1. 受変電設備の据付材料とは、引込設備材料(引込柱・柱上気中開閉器・腕金・アレスター)、 引込設備から受変電設備及び受配電設備間の配線材料、配線用配管材料(ハンドホールを含む)等である。
  - 2. 天井クレーンの据付材料とは、ステー材、アンカー材、配管貫通部の二次コン、仕上モルタル、配線材料、配線用配管材料、配線支持材、配線ピット用材料(蓋含む)等である。
  - 3. 工数算定式の kW は原動機出力であり、主ポンプの原動機出力の合計とする。
  - 4. 原動機出力が PS 表示 (ディーゼルエンジン) の場合は次式で kW に換算した値を使用する。 kW=PS×0.735
  - 5. 原動機種別が異なる設備工事の据付工数算出は、原動機種別(電動機及びエンジン)を各々で算出し合算する。
  - 6. 受電設備の受電電圧は、高圧受電を標準としているので、低圧受電の場合は、付帯設備据付材料費率に 0.08 を乗じる。

2) 付帯設備据付材料 付帯設備据付材料費の積算は、次式による。

ただし、低圧受電の受変電設備については、次式によらず必要材料を積上げ計上するものとする。

改正

付帯設備据付材料費(円)=付帯設備据付労務費(円)×付帯設備据付材料費率(%)

なお、職種別構成割合は、表 $-4 \cdot 29$ のとおりとする。また、付帯設備据付材料費率は、表 $-4 \cdot 27$ による。

付帯設備据付労務費は、据付対象設備の据付けに従事する機械設備据付工・普通作業員・電 工の労務費をいい、別途計上される土木工事、電気工事費中の労務費は対象にしない。

表-4・27 付帯設備据付材料費率

(%)

付	带設備種別	付帯設備据付材料費率	適用条件	備考
受変電設備	電 動 機	$y = 395.50 \text{kW}^{-0.4313}$	kW≦ 5,000	
(高圧受電)	ディーゼルエンジン ガスタービンエンジン	$y = 376.19 \text{kW}^{-0.3659}$	kW≦10,000	kW:原動機出力
天井クレーン設	備	1.0	1	_

修正

- (注) 1. 受変電設備の据付材料とは、引込設備材料(引込柱・柱上気中開閉器・腕金・アレスター)、 引込設備から受変電設備及び受配電設備間の配線材料、配線用配管材料(ハンドホールを含む)等である。
  - 2. 天井クレーンの据付材料とは、ステー材、アンカー材、配管貫通部の二次コン、仕上モルタル、配線材料、配線用配管材料、配線支持材、配線ピット用材料(蓋含む)等である。
  - 3. 工数算定式の kW は原動機出力であり、主ポンプの原動機出力の合計とする。
  - 4. 原動機出力が PS 表示 (ディーゼルエンジン) の場合は次式で kW に換算した値を使用する。 kW=PS×0.735
  - 5. 原動機種別が異なる設備工事の据付工数算出は、原動機種別(電動機及びエンジン)を各々で算出し合算する。
  - 6. 受電設備の受電電圧は、高圧受電を標準としているので、低圧受電の場合は、付帯設備据 仕材料要率に 0.08 を乗じる。

第19章 塗 装

土木工事標準積算基準書	(操計)	共口分昭丰
工不上事偿凖葙具悬凖書	(機械編)	新旧対照表

頁 IX - 19 - 2備 考 改正

#### 2-3 ペイント使用量

ペイント使用量は、使用する塗料を適切に積上げるものとする。

#### 2-4 希釈剤使用量

塗料類の希釈剤使用量(質量)は、表-19・4を標準とする。

表-19・4 希釈剤使用量

現行

	11 7 7 11 2 7 11	
区 分	エアレススプレー塗り	は け 塗 り
ペイント用及びプライマー用	ペイント使用量× 9%	ペイント使用量× 9%
ミストコート用	ペイント使用量×50%	ペイント使用量×50%

- (注) 1. 希釈剤の比重は、0.85とする。
  - 2. 希釈剤使用率には、使用機器の洗浄用希釈剤を含む。

#### 2-5 工場塗装工歩掛

工場塗装工歩掛は、表-19・5を標準とする。

表-19・5 工場塗装工標準歩掛 (人/100 ㎡/回)

作業区分	橋りょう塗装工	備考
プライマー処理	1. 4	
エアレススプレー塗り	1. 4	
はけ塗り	2. 1	

- (注) 1. 工場塗装は、エアレススプレー塗りを標準とするが、設備の形状等によりはけ 塗りとしてよいものとする。
  - 2. 鋳物類は、プライマー処理を行わないのを標準とする。
  - 3. 各層の標準膜厚を確保するための塗装回数は、基準の解説 表-1 (注) 3. に基づき必要分計上するものとする。

現行のとおり

#### 2-5 工場塗装工歩掛

工場塗装工歩掛は、表-19・5を標準とする。

表-19・5 工場塗装工標準歩掛 (人/100 m/回)			
作業区分	適用範囲	橋りょう塗装工	摘要
プライマー処理	$x < 60 \mathrm{m}^2$	48. 53 x $^{-0.855}$	
フライマー処理	$x \ge 60 \mathrm{m}^2$	1. 4	
エアレススプレー塗り	$x < 60 \mathrm{m}^2$	48. 53 $\mathrm{x}^{-0.855}$	x:施工面積(㎡)
エアレスヘアレー堅り	$x \ge 60 \mathrm{m}^2$	1. 4	
はけ塗り	全面積	2. 1	

修正

追記

- (注) 1. 工場塗装は、エアレススプレー塗りを標準とするが、設備の形状等によりはけ塗り としてよいものとする。
  - 2. 鋳物類は、プライマー処理を行わないことを標準とする。
  - 3. 各層の標準膜厚を確保するための塗装回数は、基準の解説 表-1(注)3. に基づ き必要分計上するものとする。
  - 4.x は扉体、戸当り、開閉装置、主ポンプ、主配管、除塵機本体、搬送設備、貯留設備、 昇降台車、巻上げ装置、管理橋、階段、手摺、架台、スクリーン等の各構成における単 数(1門、1門分、1基、1台、1条、1橋、1式) 当りの1層の施工面積(m²) とす る。なお、各層で施工面積が異なる場合は、上塗り側の面積によるものとする。
  - 5.「第18章 鋼製付属設備」の区分C、Dに相当する構造物は、単数の単位を「1式」 とする。
  - 6. 本歩掛は、小数点以下第2位を四捨五入して第1位止めとする。

土木工事標準積算基準書	(機械編)	新旧対照表
<b>工小工事源于很开坐于自</b>	<b>しいないがかが</b>	かいログリカマイズ

工小工事际午很异本午首(成城州) 利山对照4

頁 IX - 19 - 3

備 考

### 3-2 現場塗装工歩掛

### (1) 現場塗装工歩掛

現場塗装工歩掛は、表-19・7を標準とする。

表  $-19 \cdot 7$  現場塗装工標準歩掛 ( $\frac{100 \text{ m}}{\text{m}}$ )

現行

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		, , , , ,
作業区分	橋りょう塗装工	備考
プライマー処理	1. 4	
エアレススプレー塗り	1.4	
はけ塗り	2.8	

- (注) 1. 準備・後片付け・補修工数は、標準歩掛に含まれているので計上しないものと
  - 2. 現場塗装は、はけ塗りを標準とするが、現場条件、設備の形状等によりエアレ ススプレー塗りとすることが出来る。
  - 3. 各層の標準膜厚を確保するための塗装回数は、基準の解説 表-1(注)3. に基づ き必要分計上するものとする。

#### 3-2 現場塗装工歩掛

(1) 現場塗装工歩掛

現場塗装工歩掛は、表-19・7を標準とする。

表-19・7 現場塗装工標準歩掛	(人/100 m²/回)
------------------	--------------

改正

適用範囲	橋りょう塗装工	摘要
$x < 60 \mathrm{m}^2$	48. 53 $\mathrm{x}^{-0.855}$	
$x \ge 60 \mathrm{m}^2$	1. 4	
$x < 60 \mathrm{m}^2$	48. 53 x $^{-0.855}$	x:施工面積(㎡)
$x \ge 60 \mathrm{m}^2$	1.4	
全面積	2.8	
	$x \le 60 \text{m}^2$ $x \ge 60 \text{m}^2$ $x \le 60 \text{m}^2$ $x \ge 60 \text{m}^2$	$x < 60 \text{m}^2 \qquad 48.53 \text{x}^{-0.855}$ $x \ge 60 \text{m}^2 \qquad 1.4$ $x < 60 \text{m}^2 \qquad 48.53 \text{x}^{-0.855}$ $x \ge 60 \text{m}^2 \qquad 1.4$

- (注) 1. 準備・後片付け・補修工数は、標準歩掛に含まれているので計上しないものとする。
  - 2. 現場塗装は、はけ塗りを標準とするが、現場条件、設備の形状等によりエアレススプ レー塗りとすることが出来る。
  - 3. 各層の標準膜厚を確保するための塗装回数は、基準の解説 表-1(注)3. に基づ き必要分計上するものとする。
  - 4. x は扉体、戸当り、開閉装置、主ポンプ、主配管、除塵機本体、搬送設備、貯留設備、 昇降台車、巻上げ装置、管理橋、階段、手摺、架台、スクリーン等の各構成における単 数(1門、1門分、1基、1台、1条、1橋、1式) 当りの1層の施工面積(m) とす る。なお、各層で施工面積が異なる場合は、上塗り側の面積によるものとする。
  - 5. 「第 18 章 鋼製付属設備」の区分C、Dに相当する構造物は、単数の単位を「1式」
  - 6. 本歩掛は、小数点以下第2位を四捨五入して第1位止めとする。

修正

追記

### 改 正

#### 備考

#### (3) 歩掛補正

表-19・10に示す 現場塗替素地調整標準歩掛は、作業条件に応じて次式により補正するものとする。

現行

現場塗替素地調整歩掛(人/100 m²) = 現場塗替素地調整標準歩掛(人/100 m²) ×(1+現場塗替素地調整補正率)

現場塗替素地調整補正率は、表-19・11のとおりとする。

表-19・11 現場塗替素地調整補正率

		/-	,,, <u> </u>	-17 4	•	
種別	1種	2種		3種		4種
割増条件	1 7里	△ 作里	A	В	С	4 1里
密閉部内部	*	1	1.0			

(注)※1:1種及び2種の現場塗替素地調整補正率については別途考慮するものとする。

#### 3-4 諸雑費

諸雑費の計上は、次式による。

諸雑費 = 橋りょう塗装工労務費×諸雑費率 諸雑費率は、表-19・12を標準とする。

表
$$-19 \cdot 12$$
 諸雑費率 (%)

区分	現場塗装	現	場塗替素地調	整
区分	プライマー・エアレススプ・レー・はけ	1種	2種	3種・4種
開放部	5	38	<b>※</b> 1	5
密閉部内部	8	<b>※</b> 1	<b>※</b> 1	7

- (注) 1. 現場塗装の諸雑費には、工器具(エアレススプレー機、発動発電機、はけ等及び 密閉部内作業の送風機、照明設備等)の損料を含む。
  - 2. 現場塗替素地調整の諸雑費にはブラスト機、発動発電機、空気圧縮機、ディスクサンダ、密閉部内作業の送風機、照明設備の損料を含む。
  - 3. ※1:1種(密閉部内部)、2種の諸雑費については、別途積上げるものとする。

### 現行のとおり

#### 3-4 諸雑費

諸雑費の計上は、次式による。

諸雑費 = 橋りょう塗装工労務費×諸雑費率 諸雑費率は、表 $-19\cdot12$ を標準とする。

#### 表-19·12 諸雑費率

(%)

区分	現場塗装	現	整	
	プライマー・エアレススプレー・はけ	1種	2種	3種・4種
開放部	5	38	<b>※</b> 1	5
密閉部内部	图部内部 8		<b>※</b> 1	7

- (注) 1. 現場塗装の諸雑費には、工器具(エアレススプレー機、発動発電機、はけ等及び密閉部内作業の送風機、照明設備等)の損料を含む。
  - 2. 現場塗替素地調整の諸雑費にはブラスト機、発動発電機、空気圧縮機、ディスクサンダ、 密閉部内作業の送風機、照明設備の損料を含む。
  - 3. ※1:1種(密閉部内部)、2種の諸雑費については、別途積上げるものとする。
  - 4. 現場塗装及び現場塗替素地調整の諸雑費に足場工、シート張防護工、板張防護工は含まれないため、別途仮設工において積上げるものとする。

条件明示

第 20 章 機械設備点檢·整備業務

大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田	表 - 20・3 共通仮設費率 (%)       ボースの (水門・堰設備 名 (水門・埋設債 名 (水門・水門・埋設債 名 (水門・水門・埋設債 名 (水門・水門・埋設債 名 (水門・水門・水門・水門・水門・水門・水門・水門・水門・水門・水門・水門・水門・水	表 - 20・3 共通仮設費率 (%)   表 - 20・3 共通仮設費率 (%)   接検設備名   共通仮設費率   接検設備名   共通仮設費率   接検設備名   共通仮設費率   横検設備名   共通仮設費率   河川用				木工事標準積算基準書	書(機械編)	新旧対照	表	頁	IX-	<u>20</u> —
機械設備名	機械設備名	機械設備名   共通仮設費率   機械設備名   共通仮設費率   接検設備名   共通仮設費率   19   河川用 水門・堰設備   河川用 水門・堰設備   ゴム引布製起伏ゲート   19   河川用 水門設備   河川用 水門設備   河川用 水門設備   河川用 水門設備   ブル引布製起伏ゲート   19   万川用 水門設備   20   月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		現行					改正		備	考
河川用 水門・堰設備     鋼製ゲート ゴム引布製起伏ゲート     19       横門樋管ゲート 投気設備     20       グム用水門設備 投気設備     21       トンネル 投気設備 ジェットファン     16 ジェットファン     39       非常用施設     27	河川用   河川用   河川用   大門・堰設備   19   19   19   19   19   19   10   19   10   10	河川用   河川用   州東   河川用   水門・堰設備   河川用   水門・地設備   河川用   水門・地図   河川   河川用   水門・地図   河川   河川   北門・地図   河川   北門・地図   河川   河川   河川   北門・地図   河川   河川   北門・地図   河川   河川   北門・地図   河川   北門・地図   河川   北門・地図   河川   北門・地図   河川   北門・地図   河川   河川   北門・地図   河川   北門・地図   河川   北門・地図   河川   北門・地図   江川   江川   江川   北川   江川   江川   江川   江川										
可川用 水門設備     水門・堰設備     ゴム引布製起伏ゲート     19       極門樋管ゲート     20       ダム用水門設備     23       場排水ポンプ設備 トンネル 奥気設備     21       非常用施設     16       ジェットファン     39       非常用施設     27    **N門設備    ゴム引布製起伏ゲート   19       横門樋管ゲート     20       ダム用水門設備     23       場排水ポンプ設備 トンネル 換気設備     21       トンネル 換気設備     送 (排) 風機 ジェットファン     39       非常用施設     27	可川用 水門設備     水門・堰設備     ゴム引布製起伏ゲート     19       極門樋管ゲート     20       ダム用水門設備     23       場排水ポンプ設備     21       トンネル 奥気設備     送(排)風機     16       ジェットファン     39       非常用施設     27         河川用 水門設備     本門・堰設備     ゴム引布製起伏ゲート     19       横門樋管ゲート     20       ダム用水門設備     21       トンネル 換気設備     送(排)風機     16       ジェットファン     39       非常用施設     27	可川用 水門設備     水門・堰設備     ゴム引布製起伏ゲート     19       極門樋管ゲート     20       ダム用水門設備     23       場排水ポンプ設備     21       トンネル 奥気設備     送(排)風機 ジェットファン     27       非常用施設     27    **N門設備  **ボール・塩設備  **ゴム引布製起伏ゲート  **ロット・単の機  **ボール・塩設備  **ボール・型の機  **ボール・型の機  **ボール・シネル  **ボール・シェットファン  **ボール・シェット・ファン  **ボール・シェットファン  **ボール・シェットファン  **ボール・シェット・ファン  **ボール・シェット・ファン  **ボール・シェット・ファン  **ボール・シェット・ファン  **ボール・シェット・ファン  **ボール・シェット・ファン  **ボール・シェット  **ボール・シェット・ファン  **ボール・シェット  **ボール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		T					T			
休門設備     大門設備     大門設備     大門設備     グム用水門設備     グム用水門設備     グム用水門設備     グム用水門設備     23       が出来がよっています。     グム用水門設備     23       が出来がよっています。     グム用水門設備     23       ボール設備     グム用水門設備     21       ボール設備     グム用水門設備     21       ボール記標     グストンネル	大田   19   19   19   19   19   19   19   1	大門設備	川用				河川用					
ダム用水門設備     19       揚排水ポンプ設備     21       トンネル 換気設備     送 (排) 風機 ジェットファン     送 (排) 風機 ジェットファン     16       非常用施設     27	ダム用水門設備     19       揚排水ポンプ設備     21       トンネル 換気設備     送 (排) 風機 ジェットファン     送 (排) 風機 ジェットファン     16       非常用施設     27	ダム用水門設備     19       揚排水ポンプ設備     21       トンネル 換気設備     送 (排) 風機 ジェットファン     送 (排) 風機 ジェットファン     16       非常用施設     27					水門設備					
揚排水ポンプ設備     21       トンネル 換気設備     送 (排) 風機     16       換気設備     ジェットファン     39       非常用施設     27       提供水ポンプ設備     16       トンネル 換気設備     送 (排) 風機     16       ジェットファン     39       非常用施設     27	揚排水ポンプ設備     21       トンネル 換気設備     送 (排) 風機     16       換気設備     ジェットファン     39       非常用施設     27       場排水ポンプ設備     16       ドンネル 換気設備     送 (排) 風機     16       ジェットファン     39       非常用施設     27	揚排水ポンプ設備     21       トンネル 換気設備     送 (排) 風機     16       非常用施設     39       非常用施設     21       揚排水ポンプ設備     21       トンネル 換気設備     送 (排) 風機     16       ジェットファン     39       非常用施設     27	ガル田が田				ガル田水田					
トンネル 奥気設備     送 (排) 風機     16       シェットファン     39       非常用施設     27         トンネル 換気設備     送 (排) 風機 ジェットファン     39       非常用施設     27	トンネル 奥気設備     送 (排) 風機     16       シェットファン     39       非常用施設     27         トンネル 換気設備     送 (排) 風機     16       ジェットファン     39       非常用施設     27	トンネル 換気設備     送 (排) 風機     16       りェットファン     39       非常用施設     27         上常用施設     27										
換気設備     ジェットファン     39       非常用施設     27	換気設備     ジェットファン     39       非常用施設     27	換気設備     ジェットファン     39       非常用施設     27			<del> </del>			T				
非常用施設 27 非常用施設 27	非常用施設     27	非常用施設     27										
								I				
复好护小政师 33	進程が小政権 30 (共産党を小政権) 40 (共産党を行権) 40 (	2日 日本										

備 考

現行

表-20・48 標準点検工数(月点検・年点検)

	- 1	20 10 凉平灬恢工级				
区	^		/r /	職種別構成割合(%)		
	分	月 点 検 	年 点 検	点検整備工	普通作業員	
送(排)風機	<u>\$</u>	Y = 0.0041 x + 0.2	Y = 0.0022 x + 40.4	90	10	
ジェットファブースターフ		Y = 0.0008 x + 2.5	Y = 0.0175 x - 0.6	90	10	
	防災等級AA	Y = 0.0145 x + 28.7	Y = 0.0125 x + 54.5			
非常用施設	防災等級A	Y = 0.0113 x + 17.7	Y = 0.0158 x + 30.5	90	10	
	防災等級B	Y = 0.0033 x + 3.8	Y = 0.0085 x + 4.5			

- (注) 1. 送(排)風機のYは標準工数(時間/1台分)、xは口径(mm)である。
  - 2. ジェットファン・ブースターファンのYは標準工数(時間/1台分)、xは口径(mm)である。
  - 3. 非常用施設のYは標準工数(時間/1トンネル)、xはトンネル延長(m)である。 (上下線が分かれているトンネルは、上下線の合計値をトンネル延長とする。)
  - 4. 月点検の内容は、主として分解を伴わず、外部からの目視による点検を行い、総合操作による機能確認を行うことを標準とする。
  - 5. 年点検の内容は、設備を主として外部から目視及び分解を伴う内部の目視点検の他、 点検用器具(テストハンマー、メガーテスタ、ノギス、マイクロメータ、シックネスゲージ、振動計、塗膜厚計等)で点検し、簡易な給油脂を行った後、機器の単独運転、総合操作の機能確認及び調整を行うことを標準とする。
  - 6. 標準工数の点検範囲は、送(排)風機、ジェットファン・ブースターファン、非常用施設の点検、管理運転、準備、後片付けまでとする。
  - 7. 標準工数には、計測設備及び付帯設備の点検工数が含まれていないため、「(3)計測設備・付帯設備」にて積上げるものとする。
  - 8. 標準工数には、動翼可変設備の点検工数が含まれていないため、別途積上げるものとする。
  - 9. 分割発注等の場合の作業区分別工数は、次式によるものとする。
  - (1) 送(排)風機

区分別工数(時間/台)=全体工数(時間/1台分)×作業区分別工数比率(%)

(2) ジェットファン・ブースターファン

区分別工数(時間/台)=全体工数(時間/1台分)×作業区分別工数比率(%)

(3) 非常用施設

区分別工数(時間/トンネル)=全体工数(時間/1トンネル)×作業区分別工数比率(%)作業区分別工数比率は、表-20・49、表-20・50のとおりとする。

表-20・48 標準点検工数 (月点検・年点検)

改正

57	Λ.	日 上 5	2 2 2	職種別構成割合(%)		
区	分	月点検	年 点 検	点検整備工	普通作業員	
送(排)風機		Y = 0.0041 x + 0.2	Y = 0.0022 x + 40.4	90	10	
ジェットファ ブースターフ		Y = 0.0008 x + 2.5	Y = 0.0175 x - 0.6	90	10	
	防災等級AA	Y = 0.0145 x + 28.7	Y = 0.0125 x + 54.5			
非常用施設	防災等級A	Y = 0.0113 x + 17.7	Y = 0.0158 x + 30.5	90	10	
	防災等級B	Y = 0.0033 x + 3.8	Y = 0.0085 x + 4.5			

- (注) 1. 送(排)風機のYは標準工数(時間/1台分)、xは口径(mm)である。
  - 2. ジェットファン·ブースターファンのYは標準工数(時間/1台分)、xは口径(mm)である。
  - 3. 非常用施設のYは標準工数(時間/1トンネル)、xはトンネル延長(m)である。 (上下線が分かれているトンネルは、上下線の合計値をトンネル延長とする。)
  - 4. 月点検の内容は、主として分解を伴わず、外部からの目視による点検を行い、総合操作による機能確認を行うことを標準とする。
  - 5. 年点検の内容は、設備を主として外部から目視及び分解を伴う内部の目視点検の他、点検用器具(テストハンマー、メガーテスタ、ノギス、マイクロメータ、シックネスゲージ、振動計、塗膜厚計等)で点検し、簡易な給油脂を行った後、機器の単独運転、総合操作の機能確認及び調整を行うことを標準とする。
  - 6. 標準工数の点検範囲は、送(排)風機、ジェットファン・ブースターファン、非常用施設の 点検、管理運転、準備、後片付けまでとする。
  - 7. 標準工数には、計測設備及び付帯設備の点検工数が含まれていないため、「(3) 計測設備・付帯設備」にて積上げるものとする。
  - 8. 送(排)風機の標準工数には、動翼可変設備の点検工数が含まれていないため、別途積上げるものとする。
  - 9. ジェットファン、ブースターファンの標準工数には、羽根車の手回しによる回転確認は含まれていないため、別途積上げるものとする。
  - 10. 工業用内視鏡等による確認を行う場合における必要な費用は、別途積上げるものとする。
  - 11. 分割発注等の場合の作業区分別工数は、次式によるものとする。
  - (1) 送(排)風機

区分別工数(時間/台)=全体工数(時間/1台分)×作業区分別工数比率(%)

- (2) ジェットファン・ブースターファン 区分別工数(時間/台)=全体工数(時間/1台分)×作業区分別工数比率(%)
- 3) 非堂用施設

区分別工数(時間/トンネル)=全体工数(時間/1トンネル)×作業区分別工数比率(%)作業区分別工数比率は、表-20・49、表-20・50のとおりとする。

追記